

スポーツ医学研究センター

1 理念・目的

(1) 理念・目的は適切に設定されているか

競技スポーツ、健康スポーツの両者に関する教育・研究・臨床が本センターの目的である。

前者はまず、学内体育会所属学生を対象とした、競技中のアクシデントへの対応、メディカルチェック、コンディショニング・競技力向上のための測定とフィードバック、教育、コンサルテーション等である。外部競技団体の選手についても同様の対応を行なう。

後者は、予防医学の一環としての運動療法、食事療法、およびこれらを規定する環境因子や心理要因に関する教育・研究・臨床である。

(2) 理念・目的が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

センターのホームページで、センターの目標、学生・教職員および一般の方の利用案内として公表している。

2 教育研究組織

(1) 教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものか

専任教員（医師）5名、専任職員（技術員）4名の小規模な組織であり、兼担・兼任所員、研究員の参画も仰ぎ、スポーツ医学の幅広い分野をカバーしている。また、大学病院スポーツ医学総合センター、大学院健康マネジメント研究科と連携し、多彩な研究活動を行う体制にある。

学部、大学院とは独立した組織のため、研究のマンパワーの確保に課題がある。日本学術振興会特別研究員等の受け入れを考慮中である。

(2) 教育研究組織の適切性について定期的に検証を行っているか

教職員間の議論により適切に方針を決定すべく、月1回会合を開いている。

3 教員・教員組織

昨年度に、循環器内科、整形外科の医師の補充が行われ、スポーツ医学の幅広い分野への医師の対応が可能な体制となった。補充にあたっては、どのような分野からの募集が望ましいかを教職員が議論し方針を決定し、本センター運営委員会で候補者を審議し、大学評議会で決定した。

また教職員の資質向上のため、学会出張旅費の一部をセンターの経常費または受託事業収入から補助している。

4 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

(2) 教育目標、教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

本センターのおもな教育活動は、体育会所属学生を対象とした教育講座、メンタルトレーニング相談窓口での個別の講習、各種測定にともなう不定期な講習会がある。

前2者は、体育会本部を通じて体育会各部に連絡し、センターのホームページ上でも周知している。

- (3) 教育目標、教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか
教育講座後にアンケートを実施し、講習内容の改善等に役立っている。

7 教育研究等環境

- (1) 教育研究環境の整備に関する方針を明確に定めているか

月1回の会合において、教職員間の議論により決定することとしている。

- (2) 十分な施設・設備を整備しているか

センター内に教職員の個室はないが、必要十分な広さは確保されている、また、研究設備も過不足なく整備されている。

ただし、今後の研究員や設備の拡充には十分な余地がない状態である。

- (3) 図書館、学術サービスは十分に機能しているか。

学術サービスはほぼ十分な状況であるが、一部の医学文献の電子ジャーナルが日吉キャンパスで購読できず、信濃町キャンパスに出向く必要があるのが難点である。

- (4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

教員は医師として大学病院での活動も要求され、また、外部公的機関等での臨床活動も本センターの社会的貢献として重要な責務であることから、研究時間の確保には若干困難を有している。これは人員の数にも起因する。研究のマンパワーの確保が現在の課題である。

- (5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか

研究倫理審査の迅速化のため、センター内に倫理審査委員会を発足させるべく準備を進めている。

8 社会連携・社会貢献

- (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか

本センターの理念・目的で、外部競技団体や、健康スポーツの対象者、その関係組織との連携、協力を謳っている。

- (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

学術雑誌等への投稿に加え、センター紀要、業績集(それぞれ年1回)、ニュースレター(年4回)を発行し、ホームページでも公開している。

また、市民公開講座を毎年開催し、記録冊子を発行している。

9 - 1 管理運営

- (1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

スポーツ医学研究センター規定で明文化している。

(2) 明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか

スポーツ医学研究センター規程に基づき、管理運営を行っている。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

専任事務職員はいないが、技術系職員 4 名により事務をこなしている。

(4) 事務職員の意欲、資質の向上を図るための方策を講じているか

技術職員の資格更新のための講習会参加を推奨し、参加費や学会出張旅費の一分を受託事業収入等から支出している。

9 - 2 財務

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を有しているか

予算のほか、指定寄付、各種研究費、受託事業収入があり、教育研究の遂行に必要な十分な費用がまかなわれている。

(2) 予算編成及び予算執行は適切に行っているか

過年度の予算使用状況を検討し、適切な予算編成、執行に努めている。

10 内部質保証

センターの活動全般に関して、月 1 回の会合で検証を行い、今後の同様の活動に関して改善・見直しを行うことで、内部質保証の成果を社会に公表している。